

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042099	宮城県	多賀城市	都市 II-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公園内、若山の家等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	官営住宅供給公社に管理代行を行っているため、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	①現在全部業務委託を行っており、指定管理者制度活用よりも安価な見込みである。②施設移譲の必要性がほぼない施設である。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者制度へ移行する段階に至っていないため	2	①指定管理者制度へ移行する段階に至っていないため②複合施設で施設管理のみ指定管理者が管理運営を行っているが、ソフト事業は直営で行っているため	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	現在全部業務委託を行っており、指定管理者制度活用よりも安価な見込みである。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		20.6%	23.8%

## (3)窓口業務

**総窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**BPRの手法を用いた業務分析**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総括事務センター等設置後も各担当課において確認する必要がある事務が多くあり、当該統括部署の必要人員数が各担当課の人員数減よりも大きいと思慮されるため

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

**実施予定**

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討中**

○

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
実施率(自治体クラウド)	単独クラウド	実施率(自治体クラウド)	単独クラウド
25.6%	50.0%	35.5%	38.3%

**検討状況**

現在導入している統合型の行政情報システムは、データセンターへのハウジングで運用しているため、クラウド化の単独導入は次期更新時に候補としてあげることが出来る。共同化も併せて検討をしているが、他自治体との調整や庁内の合意形成に相当な時間を要することが想定されるため、積極的な検討には至っていない。

**実施しない理由**

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定割合	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成割合	○	作成中	→	作成完了予定時期
------	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%